

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

千葉県は今、少子化や高齢化、都市への人口流出など、大きな社会構造の変化に直面しています。それに伴い、地域では過疎化や人々のつながりの希薄化、担い手不足、環境保全の問題など多くの社会課題が山積しています。

また、物質的に豊かな経済社会が実現された現代においては、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、行政だけでは対応の難しい課題も多く発生しています。

このような社会課題を前に、県民が自発的に地域の様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動、すなわち「県民活動」^{※1}の重要性が、年々高まっています。

また、本県も被災県となった東日本大震災以降、地域に住む人々が助け合いながら、地域の課題を主体的、自立的に解決しようとする意識が高まり、地域コミュニティにおける「共助」の重要性が再認識されています。

そのような状況の中で、県行政では、県民自らが行う社会貢献活動の促進を図り、広く県民活動を促進するための施策を展開してきました。

具体的には、前「千葉県県民活動推進計画」(平成24～26年度)(以下、「前計画」という。)のもとで、県民の社会貢献活動に関する理解や参加の促進、市民活動団体^{※2}の基盤強化、様々な主体の連携の促進などの事業を実施してきました。

その結果、県民のボランティアへの参加経験や、寄付を受領した特定非営利活動法人数、行政と市民活動団体の協働事業の件数が年々増加するなど、県民、市民活動団体の社会貢献活動への取組が盛んになってきています。

しかし、前計画で目指した「誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県」の実現については、まだ多くの課題が残されています。

県政に関する世論調査(平成26年度)によると、ボランティアとして活動したことのある人の割合は18.3%と、増加傾向にあるとは言え、まだ県民の社会貢献活動への参加経験が少ない状況となっており、より多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりが課題となっています。

^{1、2} 本計画2ページ下部参照

地域における多様化する課題を解決するための取組については、市民活動団体、地縁団体、行政、企業、学校等、地域内外の様々な主体が連携・協働することが一層求められている中、取組の主体となる市民活動団体の役割、地域コミュニティと密接に関わる市町村行政や中間支援組織の役割は、ますます重要となってきています。

また、市民活動団体を取り巻く環境としては、寄付を受けた特定非営利活動法人の数は増加しているものの、それらの活動の担い手については、人手不足、後継者不足などの課題が増え始めています。これらの課題については、高齢化等の進行によって、今後、ますます深刻化していく恐れがあります。

上記のような状況を考慮しながら、目指す千葉県の姿の実現のために、県行政・市町村行政や県民活動に関わる様々な主体が取り組むべき方向性を明らかにし、今後さらに県民主導の地域づくりを促進していくため、本「千葉県県民活動推進計画」（以下、「本計画」という。）を策定することとします。

2 計画の性格

本計画は、千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」を踏まえ、また、前計画の基本的な考え方を継承しながら、県民活動の推進のために県行政として取り組むべき方向性等を定めるものです。前計画を推進する中で浮き彫りになった課題や状況の変化に対応した県民活動の推進を目指します。

3 計画の期間

中期的な視点から、社会状況の変化に対応できるよう、平成27年度から平成29年度の3年間を計画期間とします。

➤ 県民活動とは？

ボランティア活動や市民活動団体の活動など、県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を意味します。

注) なお、「県民活動」が都道府県域を意識した用語であるのに対して、「市民活動」はより一般的な用語です。

➤ 市民活動団体とは？

市民活動団体は県民活動を行う団体のことで、法人格の有無は問いません。例えば、福祉やまちづくり、環境など、様々な分野で活動する団体があります。「Non Profit Organization（非営利組織）」の略語であるNPOという名称でも広く知られています。